

BF ニュース 2021 年 10 月

◆帳票マーケット情報研究会の開催予定

第2回帳票マーケット情報研究会のセミナー開催はコロナウィルスのためにしばらく様子を見ることで、延期となった。

開催予定はしばらく未定です。

◆印刷関連各社の値上げ情報(10/24現在)

合成樹脂メーカーが年内4度目の値上げを打ち出すなど、樹脂や石油化学製品の原価上昇が続いている。その他にコロナウィルスによる影響や、マーケットの構造的な減少など様々な理由から合金類、建築資材まで、値上げが続ぎ、高値となっている。

コンテナ船の船腹不足の影響も輸入商品だけでなく、あちこちで出始めている。半導体等の不足が自動車生産の障害となってきたが、これらはすべての商品の心臓部なのでどこへその影響が現れるかが問題となってきた。

印刷関連の各種製品・材料類の値上げ公表も続いている。

実施は10月ー11月で、一部は12月から

- ・粘着用紙各社：リンテック、王子タック、大王製紙、マルウ接着、エイブリイデニソン、新タック化成、
- ・印刷インキ各社：東洋インキ、DICグラフィックス、東京インキ、T&K TOKA、大日精化
- ・印刷材料・資材：三菱製紙、シルバーデジプレート関連資材

◆年金通知ハガキ97万件に処理ミス(10/7)

日本年金機構発注の年金振込通知の圧着はがきに印字ミスが大量に発生した。両面印字の圧着はがきで、「宛名欄と内容欄がずれて印字され、他人の振り込み内容が印字されて届けられる」という単純ミスで、初期設定が間違わなければ問題が起これないはずのトラブルで、福岡・三重・愛知県の分など45市町村の97万2千件に発生、回収、再製造、謝罪などの後始末に追われている。

年金機構から「サンメッセ」（岐阜）が受注して印字制作したもので、受け取った人から金額や内容が異なるというクレームで発覚した。サンメッセによると、表裏の組み合わせのチェックミスで、同社が受注した350万件余りの全量が間違って印刷されていたが、前記の97万通余りと、和歌山県内宛の1部分が未発送で発見されたが、それ以外はまだ製造過程にあって、内部チェックで制作が中止された。すでに正しいものの再印刷が始まっており、11日以降に全量が正しいものに印刷され、発送される。

この年金通知のはがきについては年間に複数回の大量発注がある物件で、今回は約3300万件の印字・発送を9社で分割受注していた。この案件では過去にも同様のクレームが、関西方面で接着が強すぎて「剥がれない」というクレームがあって、大騒動になったことがある。

◆福島印刷、NTT印刷、廣済堂が

デジタル印刷で業務提携

福島印刷と廣済堂は2015年6月に業務提携し、廣済堂工場内に福島印刷のサテライト工場としてIJプリンターを設置、書籍

中心の印刷から業務の移管を図って来ていた。新たにNTT印刷が加わり、8月にNTT印刷工場内に廣済堂と福島印刷のIJプリンターを移設し、3社の生産連携により、同時に4台のDS製のオンデマンドIJプリンターを稼働が可能となった。

廣済堂の出版・書籍、福島印刷のBFやDM、メーリングサービス、NTT印刷のNTT請求書やグループの大量印刷物作成のノウハウ等を組み合わせた総合印刷システムが構築されたことになる。

◆接種券の様式、シールから変更(10/20)

厚生労働省は12月から始まる追加の新たなワクチン接種券を従来の予診票にシールを貼る形式から内容を変更する。

新たな様式は予め予診票にQRコードを印刷してから発行する。

従来は接種券にQRコードを記載するがタブレット端末の内蔵カメラで撮影してVRSシステム(ワクチン接種記録システム)に登録してきたが、18桁のOCR数字を読み取るのが難しく、不具合につながった。

◆ドコモ優遇を禁止へ

デジタル庁の発足等、NTTグループの接待問題や職員の経歴等、距離感が問題視されているが、総務省はNTTグループの再編に伴い、「ドコモを競合他社よりも不当に優遇する」ことを禁止する通達を出すことになりそうだ。NTTドコモの完全子会社化をめぐり、電気通信事業法により、公正な競争環境の整備に動き出す。

◆パナソニック希望退職1千名超(9/25)

22年4月からの持株会社への組織変更や人事制度の変更が見込まれるための希望退職募集に1千名を超える応募があった。

◆光村印刷、希望退職105名(9/22)

7/2付で希望退職を80名募集したが、105名が応募、全831名のうちで13%に相当する。9月30日実施

◆東京機械製作所、希望退職61名(8/30)

新聞輪転製造の東京機械製作所は環境規模等の変化に伴う希望退職者を募集していたが、61名の応募があった。10月31日実施予定。

◆デジタル庁の民間職員、ほとんど非常勤

新生スタートのデジタル庁の民間職員のほとんどが非常勤で、出身企業との兼業が大半を占める実態がわかった。新聞報道では出身企業・母体は発足時点で126を数える。

最も多く職員を多く出しているのは69社・80人のITや電機メーカーで、ヤフーや日本マイクロソフトの他、五輪・パラリンピック健康管理アプリの開発を共同で受注したNECやNTTコミュニケーションズ出身の職員などが名を連ねた。従来のデジタル事業の受注が特定の企業に独占されて企業の言い値で契約されないようにと従来のデジタル力が弱い政府が新たな「デジタル庁」を作ったが、技術的にも経験者が少なく、兼業先の特定事業者に依存してしまう懸念がつきまとう。今後の公正性や透明性が試されることになる。

◆かんぼの宿、全施設売却へ

2007年の郵政民営化で、不採算の「かんぼの宿」が一部閉鎖になったが、残った33施設もすべて売却されることになった。

長年地元で愛された施設も多数あり、経営主体は変わっても、大半はホテル等の施設として残ることになる。

- ①マイステイズ・ホテル・マネジメント：一関、大洗、潮来、塩原、喜連川、寄居旭、鴨川、青梅、福井、熱海、伊豆高原、焼津、知多美浜、鳥羽、彦根、富田林、大和平群、奈良、紀伊田辺、有馬、赤穂、淡路島、光、観音寺、伊野、北九州、柳川、阿蘇
- ②シャトレゼホールディングス：石和
- ③ノザワワールド：いわき
- ④日田淡水魚センター：日田

◆タスポ（タバコの自動販売）が終了

タバコのICカードの自動販売のタスポが販売を終了する。

年齢チェックのタバコの自販機（タスポ）が不人気のうちに終了する。

◆ホンダが国内でネット販売へ

ホンダは国内でインターネットを通じた新車の販売を開始した。専用サイトで商談から契約までできるようにして、メーカーが直接販売に携わることで、維持費のかかる販売店の存在が問題になる。難しいのは試乗で、共同の試乗場所を提供する。

アメリカなどは乗用車市場の縮小から販売店の閉鎖が続き、ディーラー網の再編につながる可能性もある。

◆アグファが大判のIJプリンター

国内納入

アグファが大型オフセットと同等の生産力を持つ、印刷幅3.3m UVのハイエンドのIJプリンター「JETI TAURO H3300 LED」を国内の「キングプリンティング」（大阪市西成区）に国内初号機として納入した。

同機は2019年11月にアグファが発表した最高出力が毎時453平方メートルでプロダクションモードでも226平方メートルの速度を持つ。1200dpiで6色に加えてオプションとしてホワイトとプライマーが用意されている。巻取りでも平判でも対応でき、高濃度な専用インキで少量の使用量で薄膜でも色の再現ができる。

◆8月の紙・板紙、国内出荷5ヵ月連続増

日本製紙連合会の集計による「紙・板紙需給速報」によると8月の国内出荷は、5ヵ月連続の増加の185万3千トンで前年同月比では6.0%増だが、2019年同月比では9.6%減となった。

◆印刷関連倒産4社（帝国データバンク）

- ・「共同印刷所」鳥取県境港市、（資1千万円、従18名）9/16破産申請、1952年創業、商印・一般印刷
- ・「プリントン」東京都江東区、（資5800万円、従26名）1963年創業、商印・デジタルカタログ
- ・「エヌティプランニング」東京都墨田区、（資1千万円）1979年創業、製版・印刷、ビジネス雑誌や会社案内、DMラベル等で2013年には1億7800万円の収入。負債見込は1億2千万円、10/5破産決定
- ・「平和印刷」広島県庄原市、（資3千万

円1950年設立) 伝票等一般印刷 負債
約3億円 9/29付破産手続開始決定、
(10/18)

◆マイナポイント登録半数以下、

テコ入れ策が効果上げず (10/12)

マイナンバーカード取得者にポイント還元する「マイナポイント事業」の登録者が8月末時点で対象の半数以下にとどまることわかった。25%という大幅なポイントを付けてマイナンバーカードの取得者を宣伝している政府のPRは、全国紙に全面カラーの広告やTVのコマーシャル等の大規模なものになっているが、予算が大きくなっていく割に効果が薄いようで、政府デジタル庁の目玉として、なりふり構わない宣伝をしている割に効果が薄いと、財務省の10月11日の財政制度等審議会で「一定効果は認められるがポイント付与政策の効果は限界がある」と指摘した。

マイナポイントはカード取得のテコ入れを図る目的で昨年9月に始まった。カード取得者が登録し、キャッシュレス決済を使うことで電子マネーで最大5千円分が還元される。

対象は4月末までにカードを申請した人で4931万人、これに対して8月末でマイナポイントに登録した人は2259万人だった。同じ8月末でカードの申請率は全国民の40%、交付率は38%である。

財務省によるマイナポイント事業の予算は3千億円で、5千万人分が確保されているという。マイナポイントへの登録は12月末まで受け付けているが、このままでは予算の大半は使い残す可能性が高い。

一方では交付率が人口比で70%を越す石

川県加賀市や高知県宿毛市などもあるので、財務省はこうした市町村を参考に「普及につながる効果的な施策に重点を置くように」政策の転換を提言した。

◆コロナ補助金で病院利益増(10/12)

財務省の発表では新型コロナウイルス患者の対応にあたった全国1290の病院の経営状況を分析した結果、2020年度の平均収支が前年比約6億4千万円改善されていたと発表した。受診控えなどでの減収分を上回る補助金が投入されて利益が増えた。ある国立病院では受入患者一人あたりの補助金が5916万円だったという。

11日開かれた財政制度等審議会(財務省の諮問機関)の分科会に提出した資料で明らかになった。分科会では当時の病床の逼迫度の改善に役立っているか費用対効果が適当なのか指摘されている。

◆日経カルチャー、年内で終了

日本経済新聞社系の旅行会社「日経カルチャー」は2021年12月で営業を終了する。

「日経カルチャー」は趣味の旅行など、他社にない見学先や講師陣を揃え、特徴あるツアーを設定して人気を博していたが、業績が悪化、年内で営業を終了することになった。

◆旅行各社の倒産・廃業8ヵ月で過去最多

旅行各社がコロナウイルスの影響で、事業が停止状態で、国内も海外もツアーが開催できずに業績が悪化、生き残りに知恵を絞っている。

従来大手旅行会社は営業拠点中心の販売で、ネット販売には出遅れており、「じゃ

らん」「楽天」などの後発組に差をつけられている。

帝国データバンクによると、旅行会社の倒産・廃業は今年8月までの8ヵ月間で累計136件に達した。コロナ初年度の昨年の19件を超え、過去最多を更新した。GoToトラベル事業で一時持ち直した業界は早々の停止、オリンピック・パラリンピックの海外客の受け入れ中止などで、特に海外客に依存する部分は全滅状態で、国内もコロナ禍での移動が禁止状態となり、旅行業界全体が閉塞状態で全く動きが止まった。

最大手のJTBは2021年3月の決算で1051億円の赤字となり、天王洲の本社ビルと大阪の自社ビルの売却、営業拠点115の店舗の閉鎖を予定、国内2800名、海外で3700名の合計6500名を削減する。福利厚生の子会社をベネフィット・ワンに売却、両者の特徴を生かした基盤を生かして旅行や研修など法人サービスを強化する。

HISはオンラインサービスで新境地の開拓、近畿日本ツーリストと系列のクラブツーリズムは旅行や趣味に関するオンラインサービスで、あらたな収益源を育てる。

クラブツーリズムはシニア層を中心に700万人の会員を持つ。利用者はオンライン上で鉄道や歴史、登山などの趣味の領域の動画コンテンツなど視聴できる会員を募集、登録から2か月間は無料だが月額550円程度の定額課金に移行する。

日本旅行はインターネット販売の旅工房と共同出資で若者向けの旅行商品を扱う新会社を設立することになった。

◆アリタリア航空、国営新会社で再出発

経営破綻したイタリアのアリタリア航空を引き継いだ国営の新会社「イタリア・トラスト・アエロ」は10月15日から営業を開始した。就航は羽田を含む45都市と今までの半分程度になった。採算重視で経営資源を集中し、25機で就航し、25年に105機に増やす。従業員も2800人でスタートし、1万人以上いたアリタリアとは大幅な削減となるが、「アリタリア」のブランドは新会社が購入継承する。

◆日本の自動車輸出40.3%減少(10/20)

トヨタは11月の世界生産を15%減らすと発表した。半導体等の部品不足によって自動車大手の減産は長期化しており、世界中で新車の販売の落ち込みが激しくなっている。日米欧中の主要4市場の9月の販売は前年同月比26%のマイナスとなった。

さらに20日に政府が発表した9月の自動車の輸出は5863億円で前年同月比40.3%のマイナスとなり、大幅の落ち込みとなった。減少は3ヵ月続いており正常化は年明けになると見られ、世界中の自動車大手の減産幅は計24兆円に達するという試算もある。

◆電気・ガス14社値上げへ(10/20)

大手電力10社と大手都市ガス4社が12月の家庭向けの料金を全社値上げする見通しとなった。4ヵ月連続の値上げとなる。

原油や液化天然ガスの価格高騰が原因で、年初の料金と比較すると東京・中部・沖縄では各電力が標準家庭で千円を超える値上げとなる。

◆アマゾン、個人出版物販売へ（10/20）

アマゾンは個人が漫画や小説の紙の著作物を出版社を通さずに直接販売するサービスを開始する。書籍はアマゾンのサイトで直接販売する。

作者には売上の6割を支払い、その中から印刷代を差し引く。書籍の価格は必ず、印刷代を上回ることが価格の条件で、作者が価格を決定する。

従来アマゾンは電子書籍のみサイトでの受託販売をしていた。

UCDA関連ニュース 2021年10月

【UCDA アワード 2021 選考結果報告会】

10月22日に今年度の「UCDA アワード各賞」を発表しました。当日はWebにてライブ配信にて約250名の参加をいただきました。詳細はUCDAのHPにて公開しましたのでご確認ください。

https://ucda.jp/award2021_online/award2021_senkou_kekka.html

◆「UCDA アワード」：専門家と生活者双方の評価が高かった

- ・マニユライフ生命保険（株）「窓口販売商品パンフレット」
- ・アフラック生命保険（株）「医療保険のパンフレット」
- ・（株）三井住友銀行「印刷物と動画のコミュニケーションデザイン」
- ・オリックス銀行（株）「印刷物とWebのコミュニケーションデザイン」
- ・三菱食品（株）「パッケージ／生活志向シリーズ」

◆「アナザーボイス賞」：生活者の評価が高かった

- ・三井住友海上プライマリー生命（株）「窓口販売商品パンフレット」
- ・大同生命保険（株）「印刷物と動画のコミュニケーションデザイン」
- ・太陽生命保険（株）「印刷物とWebのコミュニケーションデザイン」
- ・小林製薬（株）「パッケージ／紅麹

コレステヘルプ・パウチ袋」

◆「情報のわかりやすさ賞」：

専門家の評価が高かった

- ・アセットマネジメント One（株）「窓口販売商品のパンフレット」
- ・太陽生命保険（株）「高齢者向け商品パンフレット」
- ・（株）三井住友銀行「印刷物と動画のコミュニケーションデザイン」
- ・太陽生命保険（株）「印刷物とWebのコミュニケーションデザイン」
- ・日本生活協同組合連合会「パッケージ」

◆奨励賞：UCD 活動を積極的に取り入れ推進している企業・行政

- ・九州電力（株）
- ・住友生命保険相互会社
- ・東京都多摩地域三市住民情報システム共同利用運営協議会（立川市・三鷹市・日野市）

その他の詳細は割愛します。

【金融庁の情報】

10月22日のUCDA アワード選考結果報告会にて、金融庁総合政策局コンダクト企画室長の信森毅博様に基調講演を頂きました。講演は「顧客本位の業務運営の更なる進展に向けた取組み」というテーマでした。2017年より金融庁が取組んでいる本政策は、まだ道半ばと言うところで、全国の金融機関に対して自社で「顧客本位の業務運営」を考えて欲しい。と改めて訴えていました。金融庁にその活動報告を提出したのは現

在 493 社です。

全国の対象金融機関は 2,000 社以上ですから、まだまだ少ない状況です。また報告内容は金融庁としては「契約者向けの情報提供の内容」を要求していますが、現状見る限り「金融庁への報告」といったところが大多数を占めていました。

UCDA としては、本原則 7 項目の中で要求している「5. 重要な情報のわかりやすい提供」に着目しており今後も継続してこの点をチェックします。

【自治体のクラウド共同利用】

今年の UCDA アワードで「奨励賞」を受賞した「東京都多摩地域三市住民情報システム共同利用運営協議会」は、立川市・日野市・三鷹市の三市で運営され、「市民税納税通知書」

「固定資産税納税通知書」「介護保険料納入通知書」「後期高齢者医療保険料決定通知書」

「国民健康保険納税通知書」の 5 種類の帳票を統一化しました。それら全てに「UCDA 見やすい認証」を取得して、三市共通の「わかりやすい帳票」で市民サービスの向上を図ったものです。この対応には、某 SIer 企業が「帳票デザイン」の改善対応と UCDA へ代理申請を行うという便宜を図っています。

【UCDA 活動情報】

9 月 22 日に「UCDA 食品表示特別セミナー」を Web にてオンライン開催しました。

食品メーカーを中心に約 80 名の参加者がありました。

当日は、消費者庁食品表示企画課の一条和美様より【食品表示制度の現状と課題】というテーマで基調講演をいただきました。また専門家の立場から宮城大学名誉教授の池戸重信様より【「わかりやすい食品表示」に関する検討経緯と今後の方向】について講演いただきました。